

大阪産業創造館ネットモニター調査 -No.20 '14年3月期-

(ご協力いただいたモニター数: 132社、調査時期: 2014年4月14日～21日)

公益財団法人 大阪市都市型産業振興センター 経済調査室
4/25 <http://www.sansokan.jp/tyousa/> tel:06-6264-9816

《3月の景況判断に関する要点》

「増税直前で駆け込み需要が頂点に達し、大幅に上昇」

- ・3月の景況(前月比)をみると「上昇・好転」が増加して、DI*は16.3ポイント上昇して+41.7となった。駆け込み需要が最高となり、記録的な水準に上昇(図1)。
- ・「上昇・好転」した理由は、「時期的、季節的な要因で」の4割台半ばが最多、次いで「その他の要因」が駆け込み需要の影響から3割台半ばに上昇。「下降・悪化」した理由は「時期的、季節的な要因で」が4割強(図なし)。
- ・3ヵ月後(6月)の見通しは、3月が増税前の駆け込み需要により記録的な好況となったこともあって、3月と比べて6月は「下降・悪化」とする割合が増加し、DIはマイナス圏へ下降(図1)へ。
- ・3月の前年同月比をみると、DIは+41.7へ大幅上昇し、調査開始(2012年8月期)以降の最高値となった前月を10ポイント上回って更新(図1)。

*DI(Diffusion Index)「上昇・好転」の割合から、「下降・悪化」の割合を引いた数字。景気動向を表す指標のひとつ。

《今冬の節電の実績》

「わからない」の割合が5割台半ば、「5%以下」が1/4、「6～10%」が1割台半ばとなった。「5%以下」の割合を業種別に見ると、製造業の3割強に対して、非製造業が2割強と製造業の実績がやや上回った。

図1 景況判断

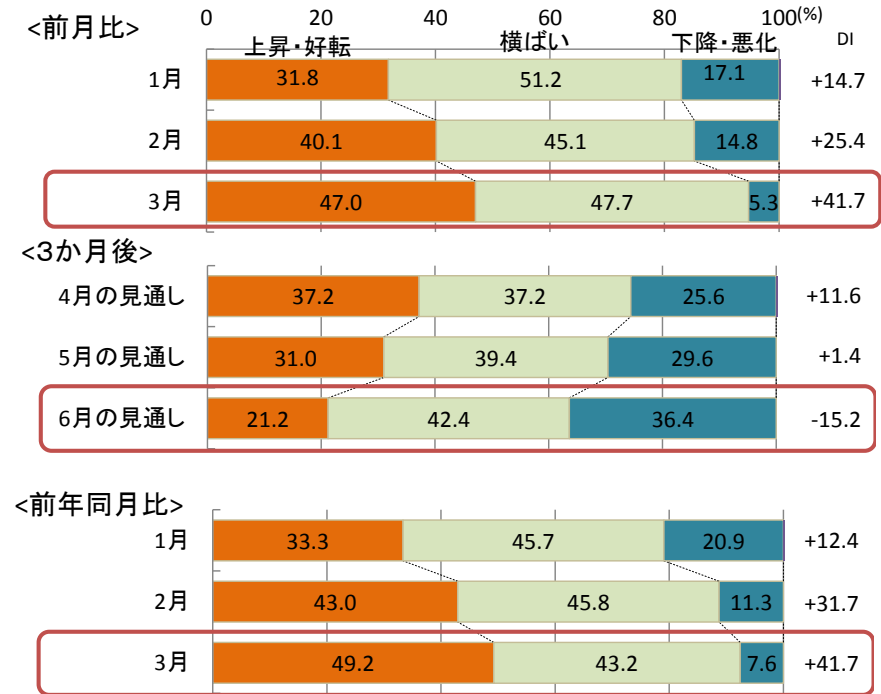
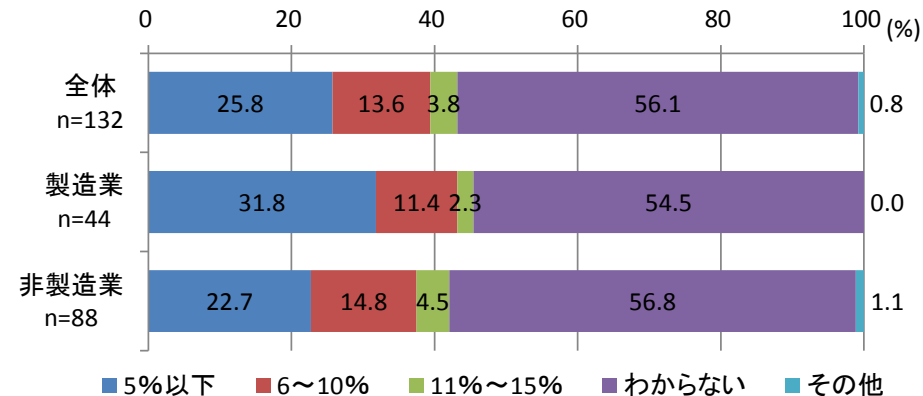


図2 今冬の節電の実績



《今冬の節電の取組み》

「特に取り組んでいない」とする割合が3割弱で、7割強は何らかの取組みを行なっている。「設備の運用(空調温度の調整、照明機器のこまめな消灯や間引きなど)」が約半数で最多、以下、「社内での節電啓発」の4割強、「設備の導入(LED照明や省エネ空調設備など)」の2割台半ばが続く。業種別では設備の運用に取り組んだ製造業は6割を超えたのに対して、非製造業では4割強に留まった。総じて、製造業の方が何らかの取組みを行なった割合が高い。

《今冬の節電による事業活動や経営への影響》

「特に影響はない」とする割合が7割強で、影響があったのは3割弱となった。具体的な内容としては、「社内での節電の取組みによるコスト減」が2割強で最多、次いで「省エネ設備の導入に伴うコスト増」、「自社・自店の操業・営業時間の短縮等によるコスト減」が数%となった。業種別では、「社内での節電の取組みによるコスト減」については、製造業で3割強、非製造業で2割弱と、やや製造業での影響が上回った。

図3 今冬の節電の取組み

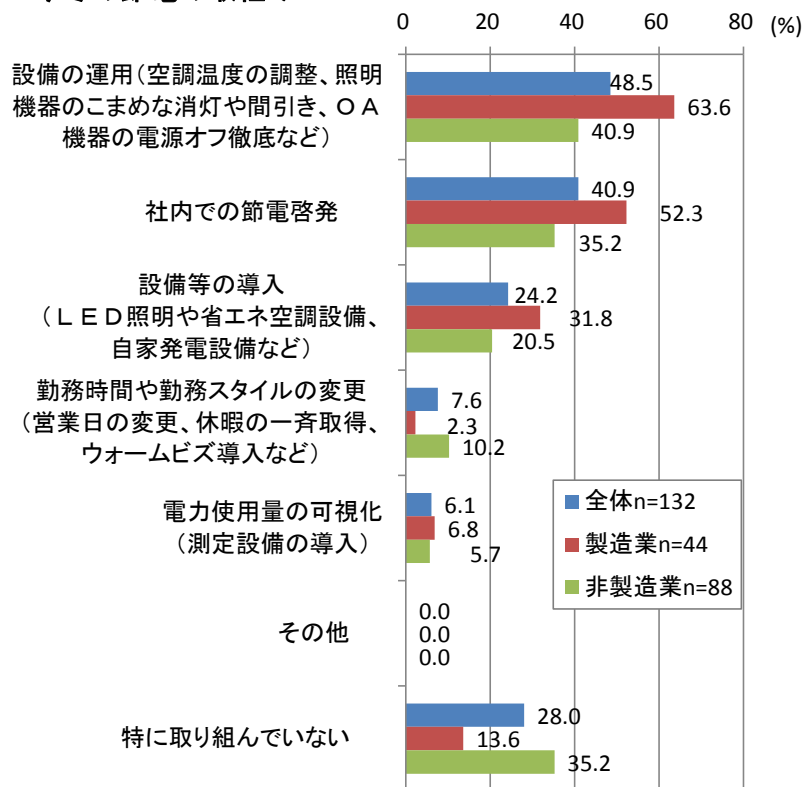
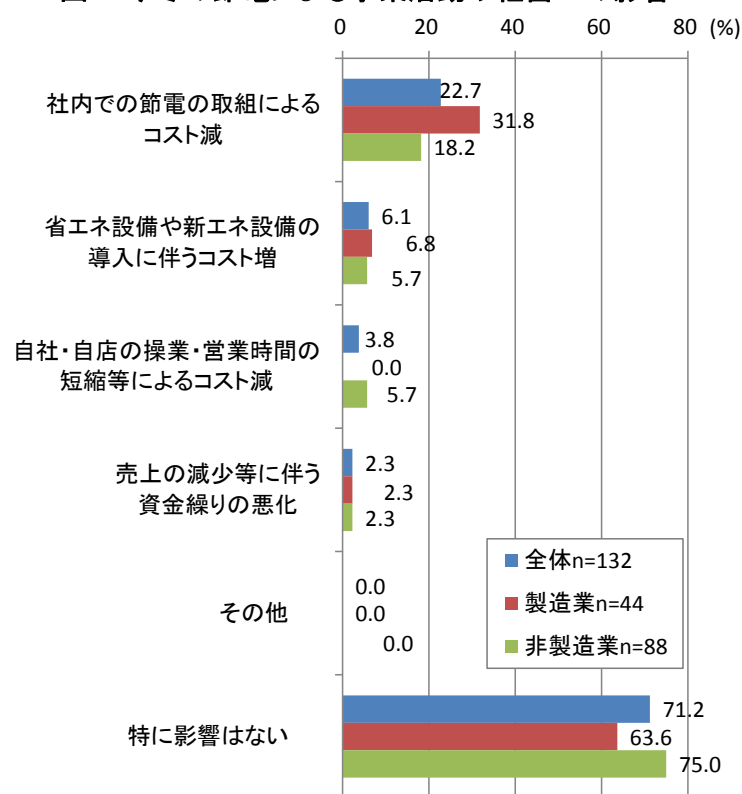


図4 今冬の節電による事業活動や経営への影響



《節電実施による経営への影響などの緩和策や、省エネ・新エネの普及・促進策に関する行政等に対する要望・意見(要約)》

<行政に対して>

省エネ・新エネについての長期的なシナリオや代替エネルギーへのロードマップを求める声が3件あった。また、企業が省エネ・新エネに取組み易くなるように、補助金や減税への要望も3件となった。省エネの状況が把握できるよう「見える化」への要望(2件)となった。

<電力供給体制について>

原子力発電の再稼働が2件、反対が1件、電力供給体制の改革への要望が1件。

<技術面>

ソーラー発電パネルと蓄電による安定供給が1件、機器の低コスト化が1件。

<企業自身>

自社での取組みはもう限界とする声が2件あった。

図5 節電実施による経営への影響などの緩和策や、省エネ・新エネの普及・促進策に関する行政等に対する要望・意見 (自由意見の要約)

